

高校生の進路選択を考える

第1回

国公立大学の入学試験に大学共通第1次学力試験が導入された1970年代頃から、偏差値を重視した進路指導が広まってきました。

しかし、経済のグローバル化の進展や知識基盤社会の到来など、ここ40年で社会は変化し、職業も、大卒者に求められる能力も大きく変わりつつあります。今後は、「現在の小学生の65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就く」（ニューヨーク市立大学 キャシー・デビッドソン教授、2011年）、と言われるように、変化の方向性を予測することが非常に難しい時代となり、若者に求められる資質・能力も高度になると予測されています。

一方、大学入試を取り巻く環境も大きく変わりました。受験競争は緩和され、大学入学率は9割を超えました。近年は、高校教育、大学教育、大学入学者選抜を一体的に改革する高大接続改革の議論が進んでいます。大学入学者選抜も、これまでの教科の学力試験が中心のものから、受験生の能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価する選抜がさらに拡大していくと予想されています。

『ガイドライン』の取材や、高校の先生へのアンケートの回答を見ると、そうした変化を受け、これまでの進路指導に限界を感じる声も多く聞かれるようになりました。では、これからの高校生はどのように進路選択やキャリア形成をして、私たちはどのように生徒の進路選択に関わっていくことになるのでしょうか。

このコーナーでは、高校の先生など、生徒の進路選択に関わる方々へのインタビューやアンケートから、考えていきます。4・5月号では、全国高等学校進路指導協議会事務局長、国立教育政策研究所「児童生徒の勤労観・職業観を育む教育の推進に関する調査」研究協力者などを務めた千葉吉裕先生と、新設校や伝統ある進学校などさまざまな高校でキャリア教育を実践し、地域の取り組みを牽引してきた鈴木達哉先生にお話を伺いました。

CONTENTS

東京都立晴海総合高等学校 千葉吉裕先生 ……………p74

「社会の急激な変化に対応するために
生徒に『考えさせる』ことが鍵になる」

- ▶ 社会の変化に対応するため、生徒の能力を高める大学を選択することが重要になる
- ▶ 個々の生徒を理解し、適切な情報を提供しつつ、生徒自身が必要な情報を見つけられるように支援する
- ▶ 生徒に、ライフプランを見据えた上で進路を考えさせる
- ▶ 必要な力を伸ばせる大学か、社会の変化に対応しようとしている大学かに注目して大学を選ぶ

三重県立四日市南高等学校 鈴木達哉校長 ……………p76

「生徒が自ら考え自ら学習すること
主体的な学び方を教えることが大切」

- ▶ 日々の教育活動の中で行う「日常のキャリア教育」を充実させる
- ▶ 社会的な課題に、自分はどのように関わりたいか、という視点で生徒にキャリアを考えさせる
- ▶ 「ティーチング」中心の指導から、生徒自身に考えさせる指導へ
- ▶ 地域の力を借りて、教員が生徒に向き合う時間を確保する

社会の急激な変化に対応するために 生徒に『考えさせる』ことが鍵になる

東京都立晴海総合高等学校 千葉 吉裕 先生



社会環境の変化に対応して 進路指導を変えるときが 来ている

——社会環境が大きく変わる中で、
進路指導にはどのような影響があり
ますか。

ここ数年、劇的な社会の変化が、
通信、金融、インフラなどあらゆる
分野で起きています。これまでは、
進路指導の際には、生徒たちが社会
人となる4年後の社会をある程度イ
メージしながら、進路についてのカ
ウンセリングを行ってきました。し
かし、社会の変化は予測不可能とも
いえる状況です。

特に高校生・大学生に影響が大き
いと思われるのは、雇用環境の変化
です。具体的には、新卒一括採用、
終身雇用、年功序列といった日本型
雇用から、欧米型のジョブ型雇用へ
の転換が起き、ジョブ型正社員^(注1)
が一般化することが予想されていま
す。これまでもバブル経済の崩壊、
リーマン・ショックなどを経て日本
型雇用は徐々に変化してきましたが、
2020年の東京オリンピック後にグ
ローバル化が加速し、より本格的な
変化が起こると思われます。その際、
企業が採用活動で重視するのは、入
試問題を解くような学習能力ではな

く、他に負けない専門性を備え、
チームで課題を解決する態度など
です。つまり、予測不能な時代に、課
題を発見し臨機応変に対応できる力
が求められています。

大学を取り巻く環境も変化してい
ます。社会で求められる能力が変わ
りますから、特定の大学や学部に進
学すれば、卒業後の就職やその後の
生活が安泰だということはありません。
また、知識を得ることが目的な
らば、いまや大抵のことはインター
ネットで最新の情報を獲得できま
すし、オンライン上で大学の授業を受
講できるMOOCsなどを利用すれば、
海外の大学の単位取得も可能です。
大学進学の意味を問い直すような状
況すら生まれているのかもしれませ
ん。そんな中、大学選択においては、
生徒が自らの能力を確実に高めるこ
とができる大学を選択することが、
これまで以上に重要になると捉えて
います。

さらに、大学に関する情報は10～
20年前と比べて、量も媒体も飛躍的
に増加しました。以前はシラバスを
大学から取り寄せて生徒に伝えるな
ど、情報収集の方法は限られていま
した。しかし現在では、各大学の
ホームページでシラバスだけでなく、
研究者の情報も詳しく調べることが

できるほか、大学ポータルなど
大学の情報を一覧できるサイトの整
備も進んでいます。また、各大学は
SNS等を利用して、高校生に対し直
接情報発信を行っています。以前は
高校教員が大学と高校生との間に
入って、ある程度情報の整理を行う
ことが可能でしたが、今ではそう
いった情報のコントロール自体が難
しくなっています。生徒は、大学に
関する情報の多さに戸惑い、混乱す
ることもあるでしょう。今の高校生
は情報リテラシーが高く、スマート
フォンなどを利用した情報収集に長
けた生徒が多い一方で、一次情報を
なかなか調べようとしないといった、
受け身の態度もみられるからです。

このような急激な社会の変化の中
では、当然これまでの進路指導では
対応できません。新しい進路指導を
どう行うかを真剣に考えるべき時期
が来ているといえます。

生徒の興味関心の 方向を理解し 高校だからこそできる支援を

——高校ではどのような取り組みが
必要なのでしょうか。

現在、高校の授業ではアクティ
ブ・ラーニングが広く実践されてい
ますが、これは非常に象徴的な出来

(注1) ジョブ型正社員…

職務、勤務地または労働時間が限定されている正社員。欧米では履行すべき職務の内容、範囲等が明確なジョブ型が一般的である。無限定な働き方を前提とした日本型正社員（メンバーシップ型正社員）とは異なる正社員のタイプとして、規制改革会議が「規制改革に関する答申～経済再生への突破口～」(2013年6月)の中で本格導入を提言した。

事だと思います。つまり、最近拡大しているインターネットを利用した高校生向けの授業配信サービスに対抗するものとして、アクティブ・ラーニングが位置づけられているのではないかということです。授業配信サービスはエンターテインメント性が高く、ストーリーもよく練られているものが多いですが、教師と学習者の双方向のコミュニケーションに欠ける部分があります。インターネットではできない、双方向性のある学びのスタイルとして、アクティブ・ラーニングが広まっていると考えられます。

同様に、進路指導においても、インターネットではできない支援を行う必要があると考えています。つまり、個々の生徒を理解し、生徒に合った適切な情報を提供するということなのです。

私は、そのためのツールの1つとしてVRT^(注2)を活用しています。このテストは、職業志向性から生徒の職業に対するレディネス（準備度）を測ります。6つの職業領域に対し、生徒の興味がどのような傾向を示しているか把握できます。例えば、ものづくりに向いているとか、研究や調査の仕事に向いているなどです。この興味の傾向は、おおむね本人が好きなおことと関係しています。

そこで、私はこの結果を進路選択の際のカウンセリングに活用しています。個々の生徒の興味や志向性をみて、それに合った学部・学科などの情報を提供します。「好きかどうか」は進路選択の際に大きなポイントとなりますし、好きなことであれ

ば、困難なことがあっても頑張りがきくと考えています。生徒の興味や志向性に合った情報提供を行うことによって、生徒も納得感を得やすく、信頼関係を構築することにもつながります。

ライフプランを考えた上で力を伸ばせる大学を選ぶ

——これからの進路指導を行うにあたって、どのような視点が必要でしょうか。

生徒たちには、ライフプランを見据えた上で、進路を考えてほしいと思っています。予測不可能な社会の中では、「時代の変化を見ながら、自分で戦略を立て、いかに生き残るか」を考えうえて、個人がそれに応じた力をつけていくことが必要だからです。

ですから、高校では、自分はどの分野を伸ばせば良いか、それをどのように選ぶか、どんな技術や知識を身につけなくてはならないかなどについて考えるきっかけを提供することが必要です。各生徒の興味や志向性に合った情報を提供しつつ、生徒自身が必要な情報を見つけられるように支援することが、考えるきっかけを作ることに繋がります。さらに必要な情報を自分で探すことも促します。自分自身で見つけた情報には価値があり、また好きなことにつながっていると、その後の行動を支える原動力になるからです。

——大学を選ぶにあたってはどのようなことがポイントになるのでしょうか。

必要な力を身につけることができ

る大学なのかを生徒自身がよく調べることが大切です。例えば、主体性を身につけるためには、専門分野にかかわらず、一方通行の知識注入型の授業ではなく、双方向型のアクティブ・ラーニングが有効でしょう。ただ、少人数で行ってこそ効果が出ますから、効果的な授業がST比の高い大学で実施可能かどうかには疑問を感じます。一般的にST比の高い社会科学系学部は、個々の大学の情報をより慎重に調べることが必要でしょう。

また、社会の変化に対応しようとしている大学かどうかにも注目すべきです。新学部の設置や学部改組の動きから、各大学の姿勢がある程度見えてきます。社会の変化を捉えるために欠かせない情報系や、異文化間の理解に努める国際系の学部を設置しようとしているかが手掛かりとなるでしょう。他にも、海外でのインターンシップに力を入れているかどうかにも注目すると良いでしょう。今後は働く場所が国内か国外かにかかわらず、欧米型の雇用の価値観が広まっていくことを見越して、在学中から学生にそういった経験をさせようとしている大学とみることができるからです。

いずれにしても、生徒自身にまず社会の変化を見越したライフプランを考えさせることが必要です。その上で各生徒の興味や志向性、家庭環境に合った支援によって、できるだけ深く考えさせることが、これからの進路指導の鍵になると思います。

(注2) VRT…

職業レディネス・テスト (Vocational Readiness Test)。主に中高生を対象に、社団法人 雇用問題研究会が実施する調査。ホランド理論に基づき、6つの興味領域（現実的、研究的、芸術的、社会的、企業的、慣習的）に対する興味の程度を把握することができる。

生徒が自ら考え自ら学習すること 主体的な学び方を教えることが大切

三重県立四日市南高等学校 鈴木 達哉 校長



キャリア教育を通じて 変化の激しい社会を 生きる力を伸ばす

——鈴木先生は以前からキャリア教育に取り組まれてきましたが、どのような点に力を入れていますか。

私がキャリア教育に関心を持ったのは、今から20年ほど前に、三重県立川越高校に勤めていた頃からです。それまでは「国公立大学に〇人合格」という指導をしていましたが、進学指導を研究する中で「大学がゴール」になっていることに疑問を感じ、「一人もこぼさない」を原則に、小論文指導と進路学習を軸としたキャリア教育を始めたのです。その後、県立津高校や県立神戸高校などに勤め、取り組みの内容も変わってきましたが、「自立」「主体性」「共生する力」の3つの力の育成をめざしている点は現在も変わりません。

私はキャリア教育を、「日常のキャリア教育」と「非日常のキャリア教育」の2つで捉えており、両方を充実させていく必要があると考えています。

このうち「非日常のキャリア教育」は、例えば高校の外に出て大学の先生に研究指導を受けたり、地域で活躍している社会人の話を聞いたり、インターンシップに行くような活動をしています。実際に体験したり「本物の大人」と接することにより、社会への関わりを具体的に理解させることが

可能となります。

三重県では、大都市部のように大学教員などの話を頻繁に聴くことはできませんが、地域の課題解決に熱心に取り組む社会人がたくさんいますから、地域の中に入り込んで、地域や社会の問題に共に取り組むという活動が合っていると思います。

キャリア教育の視点から 普段の授業も改善

——「日常のキャリア教育」とはどのようなものですか。

教科の授業や部活動、挨拶、清掃など日々の教育活動中で行うキャリア教育です。「非日常のキャリア教育」は多くの高校に浸透してきましたが、特に授業におけるキャリア教育は高校によって取り組み状況に差があるのが現状です。

本校でも、生徒が考えたり話したりする時間をできるだけ設けることにより、主体性や表現力、活用力などの汎用的能力を育成していくように授業改善を進めています。しかし、これまでの授業を大きく変えることに不安を感じる先生もいますから、まずは「授業の目標設定」と「生徒の振り返り」だけは全ての授業で行うようにして、生徒の話し合いなどはできる範囲で取り入れるようにお願いしています。

授業だけでなく、多くの活動をグループやチームで行うこともポイントです。本校では、今年度から総合的

な学習の時間を改革することで、小論文や面接など個別指導が基本となる指導も、生徒のグループを作って行うようにしていく予定です。生徒同士が学び合い、教え合うことで、他者の優れたところを吸収し自分に应用することにつながると考えているからです。この方法は、現在の高校生の気質にも合っています。近年は、大学受験競争が激しかった時代とは異なり、周囲の生徒は競争相手ではなく、目標の実現のために協力する仲間と考えるほうが、生徒の学習意欲も高まるようです。

近年の高校生は幼くなったといわれますが、経験を積み機会が少ないだけで、私は生徒の能力は基本的には変わっていないと思っています。むしろ、社会に貢献したい、人の役に立ちたいと本気で考えている生徒が増えている点は、現代の高校生の優れた点です。一方で、その思いを具体的な行動に結び付けられない生徒が多いので、キャリア教育を通じて鍛える必要があると感じています。

社会的な課題から 進路を考えさせる

——キャリア教育のうち、生徒に希望の進路を考えさせる部分では、どのような観点が必要ですか。

例えば、「貧困」「環境問題」などの社会的な課題について、自分がどのように関わりたいか、という視点で生徒にキャリアを考えさせるべきだと思います。

ます。かつては、希望する職業を探させる、「自分探し型」ともいえる進路指導が主流だった時期もありますし、私も15年ほど前まではそうしたキャリア教育を推進していました。しかし、今後は人工知能が急激に進歩し、生徒たちが大学を卒業して働く頃には、現在ある多くの職業がロボットに置き換わると予測されています。そのとき、特定の職業に収束していくような指導では限界がありますし、生徒が路頭に迷う恐れさえあります。社会の変化に対応し、生徒の可能性を広げような進路指導が求められているのです。

——大学選びも変わっていきますか。

大学選びは大きく変わらないでしょう。私の場合は以前から、3つの点を生徒に強調しています。

1つ目は、目標を安易に変えないことです。自分で考えて決めた進路目標、特に学科などの学びの分野にはこだわってほしいと思います。

2つ目は、自分が行ける大学ではなく、自分を伸ばせる大学を選ぶことです。

そして3つ目は、さまざまな地域を進学先として考えるということです。本校の生徒には、20年後、30年後の三重県を引っ張る存在になってほしいと考えています。現在、本校の生徒は「地元志向」が強く、海外留学はおろか東京など大都会へ出て行こうとする生徒も少ない現状です。しかし、自分の知らない世界を知って、視野と経験を広げたいと、地元に戻ってくる生徒がもっと増えてほしいと思っています。また、例えば東北地方や日本海側といった地方の大学への進学を希望する生徒はあまりいません。しかし、そうした地域には人口減少など、今後の三重県も直面するような課題の解決

に取り組んでいる方々がたくさんいます。そこで学んだ知識や経験を生かして、志のある地域のリーダーとなってもらいたいという意図があります。もちろん、活躍の場を三重県に限らず日本全国や世界に出て行くことも大歓迎です。

教員が全てを担うのではなく地域の資源を生かす

——高校の先生の指導の在り方どのように変わっていくべきでしょうか。

進路指導においても教科指導においても、全てを教員が教える「ティーチング」中心の指導から、生徒自身に考えさせる指導に変わっていくべきだと思います。

その際、ファシリテーションやコーチングのスキルや考え方を身につけることが求められると思います。特にコーチングの「傾聴」のスキルは持っておくと良いでしょう。例えば個人面談のとき、どのような進路を希望するのかという質問をすると、生徒によっては答えをすぐに出すことができず、沈黙してしまうかもしれません。ティーチングの意識が強い教員は面談の中で何らかの答えを出すことを求めがちですが、重要なのは生徒が自分でしっかりと考えることです。教員にとってはもどかしい部分もありますが、できるだけ生徒の答えを待つべきです。

外部と連携した活動を行う際も、全てを教員が主導すればトラブルは少ないかもしれません。しかし、例えば連絡の方法などを相手の方から注意される、といった失敗をすることが、生徒の成長のきっかけとなることもあります。大枠での打ち合わせは教員が行いながらも、外部とのアポイントメントや活動の内容の話し合いなどは生

徒が自身で行うようにするのが良いのではないのでしょうか。

生徒が主体的に学べる状況を作ることも重要です。本校の場合は、「生徒に時間を返す」をテーマとして、各教科で宿題の精選を進めています。本校では現在、平日は3時間の家庭学習をするよう指導しており、各教科で課題を出していますが、それだけで精一杯になっている生徒もいるのが現状です。課題を精選して時間の余裕を生むことで、発展的な問題に取り組む、地域での学習に時間を使う、部活動にさらに力を入れるなど、それぞれが判断することが、生徒の考える力を伸ばすことにもつながると考えています。

そして、「教員にも時間を返す」ことが重要になります。これからの高校教育では、一人ひとりの生徒に対して、教員がこれまで以上に向き合って指導することが求められます。しかし、現場は既に多忙で、教員が教育の全てを担うのは限界が来ています。そこで、地域の力を借りる必要があると思います。

例えば、社会の課題は教員よりも、地域の方や保護者の方がよく理解していますから、職業講話の企画や運営などはお任せしてしまっても良いかもしれません。一方で、日々の授業は教員にしかできません。授業や面談をどのように考えていくか、教員が考えるための時間が必要になります。

「地域や保護者は高校の応援団だ」と信じて力や知恵を借り、教員は生徒に向き合う時間を確保するとともに、授業研究を深め、生徒の主体性を引き出すような教育をさらに充実させていくことが必要だと思います。